

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	105,241	111,786	35,434	37,664	153,411
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	3,263	3,502	862	537	8,348
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,528	2,130	856	941	4,126
純資産額 (百万円)			57,221	58,067	60,010
総資産額 (百万円)			258,329	263,299	262,443
1株当たり純資産額 (円)			147.69	154.18	155.54
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	4.12	5.74	2.31	2.54	11.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.2	21.7	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,180	14,659			28,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,665	15,418			26,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,159	1,758			293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,341	7,801	9,893
従業員数 (人)			3,504	3,848	3,707

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	3,848 (1,170)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	1,527 (285)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業における生産、受注及び販売の状況について記載している。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

品名	数量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)
ガス	211,305	2.5

#### (2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )		金額(百万円)	
		前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
家庭用	59,432	2.0	13,901	2.0
業務用	123,378	6.1	9,458	19.9
卸供給	13,670	7.4	786	30.1
計	196,480	3.6	24,145	9.1
期末ガスお客さま数(千戸)	1,153.8	0.8		

なお、ガス事業の性質上、ガスの販売量・売上高は冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動要因を抱えている。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、業務用ガス販売において、大口需要の稼働増加及び新規獲得等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においてもLPG売上が増加したこと等によって、37,664百万円（対前年同期比2,230百万円 6.3%増）となった。営業費用は、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加に加え、LPG仕入価格が上昇したこと等によって、37,171百万円（対前年同期比996百万円 2.8%増）となった。この結果、営業利益は492百万円（対前年同期は740百万円の営業損失）、経常利益は537百万円（対前年同期は862百万円の経常損失）、四半期純利益は941百万円（対前年同期は856百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

#### ガス

当第3四半期連結会計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が前年同期と比べ2.0%減少したものの、業務用ガス販売量が大口需要の稼働増加の影響等により前年同期と比べ6.1%増加し、卸供給ガス販売量においても前年同期と比べ7.4%増加した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期と比べ3.6%増加の196,480千m<sup>3</sup>となった。

売上高は、業務用ガス販売が、大口需要に回復の兆しが見られたことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等により27,210百万円となった。営業費用については、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等により売上原価が大幅に増加したことから27,127百万円となり、セグメント利益は83百万円となった。

#### LPG

LPGについては、連結子会社においてLPG事業者を合併したこと等により売上高は5,228百万円となったが、LPG仕入価格の上昇等により売上原価が大幅に増加したことから、セグメント損益は180百万円の損失となった。

#### 不動産

不動産については、売上高は2,005百万円、セグメント利益は445百万円となった。

#### その他

その他には、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等が含まれており、売上高は7,305百万円、セグメント利益は431百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ14百万円減少して7,801百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間に営業活動により得られた資金は5,605百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比べ3,377百万円増加した。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものである。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間に投資活動により使用した資金は6,275百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ914百万円増加した。これは主に子会社の自己株式の取得による支出が発生したこと等によるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間に財務活動により得られた資金は657百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ3,015百万円減少した。これは長期借入金及び短期借入金による調達が増加したこと等によるものである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は111百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式である。 単元株式数は1,000株で ある。
計	371,875,676	371,875,676		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		371,875,676		20,629		5,695

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,199,000	370,199	
単元未満株式	普通株式 1,132,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,199	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株と当社所有の自己株式652株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	542,000		542,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		543,000		543,000	0.14

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。  
当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、550,540株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	263	255	249	250	248	248	245	240	218
最低(円)	253	242	241	240	238	241	221	202	207

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	31,843	33,236
供給設備	67,044	64,617
業務設備	5,886	5,947
その他の設備	72,400	73,350
建設仮勘定	6,395	5,150
<b>有形固定資産合計</b>	<u>183,568</u>	<u>182,302</u>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	550	615
その他無形固定資産	5,393	4,414
<b>無形固定資産合計</b>	<u>5,943</u>	<u>5,029</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,935	24,342
長期貸付金	2,247	1,710
繰延税金資産	3,923	3,084
その他投資	4,445	5,172
貸倒引当金	462	505
<b>投資その他の資産合計</b>	<u>34,089</u>	<u>33,804</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>223,601</u>	<u>221,137</u>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,605	10,742
受取手形及び売掛金	15,470	16,028
有価証券	100	490
商品及び製品	1,554	1,785
仕掛品	3,095	1,847
原材料及び貯蔵品	3,257	3,124
繰延税金資産	2,550	2,432
その他流動資産	5,335	5,109
貸倒引当金	270	255
<b>流動資産合計</b>	<u>39,698</u>	<u>41,306</u>
<b>資産合計</b>	<u>263,299</u>	<u>262,443</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	88,584	91,393
繰延税金負債	18	37
退職給付引当金	3,772	3,498
ガスホルダー修繕引当金	581	598
資産除去債務	32	-
負ののれん	185	231
その他固定負債	7,211	5,725
固定負債合計	120,384	121,484
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,834	26,144
支払手形及び買掛金	12,369	10,015
短期借入金	33,524	28,185
未払法人税等	1,426	3,217
役員賞与引当金	40	162
その他流動負債	12,653	13,223
流動負債合計	84,848	80,948
負債合計	205,232	202,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	30,659	30,417
自己株式	129	125
株主資本合計	56,963	56,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	1,370
繰延ヘッジ損益	423	336
評価・換算差額等合計	287	1,033
少数株主持分	816	2,250
純資産合計	58,067	60,010
負債純資産合計	263,299	262,443

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	105,241	111,786
売上原価	51,155	58,773
売上総利益	54,086	53,012
供給販売費及び一般管理費	1 50,408	1 49,570
営業利益	3,677	3,441
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	312	354
負ののれん償却額	48	46
持分法による投資利益	117	206
雑賃貸料	429	522
雑収入	833	863
営業外収益合計	1,773	2,040
営業外費用		
支払利息	1,663	1,597
雑支出	524	382
営業外費用合計	2,188	1,979
経常利益	3,263	3,502
特別利益		
負ののれん発生益	-	347
子会社株式売却益	-	152
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	500
特別損失		
投資有価証券評価損	285	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
固定資産除却損	69	-
特別損失合計	354	300
税金等調整前四半期純利益	2,928	3,702
法人税等	1,097	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,292
少数株主利益	302	162
四半期純利益	1,528	2,130

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,434	37,664
売上原価	19,054	20,198
売上総利益	16,380	17,465
供給販売費及び一般管理費	17,120	16,973
営業利益又は営業損失( )	740	492
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	121	134
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	60	82
雑賃貸料	154	186
雑収入	193	249
営業外収益合計	560	686
営業外費用		
支払利息	540	520
雑支出	142	121
営業外費用合計	682	642
経常利益又は経常損失( )	862	537
特別利益		
負ののれん発生益	-	280
子会社株式売却益	-	152
投資有価証券評価損戻入益	-	95
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	527
特別損失		
投資有価証券評価損	204	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	204	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,047	1,064
法人税等	226	60
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,003
少数株主利益	35	61
四半期純利益又は四半期純損失( )	856	941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,928	3,702
減価償却費	12,904	13,063
負ののれん発生益	-	347
長期前払費用の償却及び除却	950	894
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	30
受取利息及び受取配当金	346	402
支払利息	1,663	1,597
子会社株式売却損益(は益)	-	152
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
投資有価証券評価損益(は益)	285	268
売上債権の増減額(は増加)	2,913	814
たな卸資産の増減額(は増加)	1,540	1,179
仕入債務の増減額(は減少)	2,878	2,220
その他	418	1,144
小計	22,250	19,305
利息及び配当金の受取額	365	443
利息の支払額	1,752	1,683
法人税等の支払額	3,683	3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,180	14,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,249	13,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	37
長期前払費用の取得による支出	992	565
投資有価証券の取得による支出	1,804	1,084
投資有価証券の売却による収入	25	42
子会社株式の取得による支出	5	42
子会社株式の売却による収入	-	377
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,403
有価証券の取得による支出	699	-
有価証券の売却による収入	699	-
事業譲受による支出	5,414	-
その他	270	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,665	15,418

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,347	5,098
長期借入れによる収入	12,583	7,788
長期借入金の返済による支出	20,482	12,168
社債の発行による収入	-	9,939
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の純増減額（は増加）	2	3
少数株主からの払込みによる収入	320	40
配当金の支払額	2,230	2,228
少数株主への配当金の支払額	22	25
その他	353	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	1,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	8,666	9,893
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	426
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,341	7,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>変更後の連結子会社数 30社</p> <p>ひびきエル・エヌ・ジー(株)は新たに設立したため、(株)ジーエルは連結子会社である九州ガス圧送(株)より新設分割したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)ニシプロ福岡は、平成22年4月1日付で連結子会社である西部ガスエネルギー(株)に吸収合併されたため、(株)西部ガス業務サービスは、平成22年7月1日付で西部ガス設備点検(株)(現西部ガス・カスタマーサービス(株))に吸収合併されたため、(株)住販は、平成22年9月1日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の子会社において、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 410,004百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 399,201百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 1,604百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 18 貸倒引当金引当額 117 2 当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動要因を抱えている。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 1,439百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 20 貸倒引当金引当額 75 2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 537百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 6 貸倒引当金引当額 66 2 当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動要因を抱えている。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 478百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 6 貸倒引当金引当額 41 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,317百万円	現金及び預金勘定 8,605百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 976	有価証券勘定 100
現金及び現金同等物 8,341	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 903
	現金及び現金同等物 7,801

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	371,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	550

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,113	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,992	3,198	3,064	557	5,621	35,434		35,434
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	396	264	605	939	2,710	4,915	(4,915)	
計	23,389	3,463	3,669	1,497	8,331	40,350	(4,915)	35,434
営業利益又は 営業損失( )	1,441	28	104	524	513	2,612	(3,352)	740

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,839	9,047	7,863	1,641	15,850	105,241		105,241
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,076	549	1,414	2,886	7,613	13,540	(13,540)	
計	71,915	9,597	9,278	4,528	23,463	118,782	(13,540)	105,241
営業利益又は 営業損失( )	10,762	11	630	1,564	1,119	14,066	(10,388)	3,677

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、 介護事業等

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、L P G事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「L P G事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「L P G事業」は、L P G（液化石油ガス）及びL P G用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,411	12,007	3,002	96,421	15,364	111,786	-	111,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	2,054	2,725	5,620	6,460	12,080	12,080	-
計	82,251	14,062	5,728	102,041	21,824	123,866	12,080	111,786
セグメント利益 又は損失（ ）	2,018	105	1,430	3,344	1,332	4,677	1,235	3,441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額1,235百万円には、セグメント間取引消去247百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用988百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,974	4,419	1,086	32,480	5,183	37,664	-	37,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	809	919	1,964	2,121	4,086	4,086	-
計	27,210	5,228	2,005	34,445	7,305	41,750	4,086	37,664
セグメント利益 又は損失（ ）	83	180	445	348	431	780	287	492

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額287百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用260百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当する事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当する事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

「ガス」、「LPG」及び「不動産」等のセグメントにおいて、一部の連結子会社株式を追加取得したこと等に伴い、負ののれん発生益を計上している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては280百万円である。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当する事項はない。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当する事項はない。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円18銭	1株当たり純資産額	155円54銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円12銭	1株当たり四半期純利益金額	5円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,528	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,528	2,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,355	371,334

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2円31銭	1株当たり四半期純利益金額	2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	856	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	856	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,352	371,329

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
当社は、平成22年12月27日に開催した取締役会における社債発行包括決議に基づき、下記のとおり社債を発行した。	
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
(1) 発行総額	10,000百万円
(2) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(3) 利率	年0.807%
(4) 払込期日	平成23年1月26日
(5) 償還期限	平成29年1月26日
(6) 手取金の使途	借入金返済資金

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

## 2【その他】

第118期事業年度の中間配当について

平成22年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

- |   |                   |            |
|---|-------------------|------------|
| 1 | 中間配当による配当金の総額     | 1,113百万円   |
| 2 | 1株当たりの金額          | 3円         |
| 3 | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。